

京都府津波避難計画策定指針（案）の概要

1 背景

京都府においては、最大クラスの津波を想定した津波浸水想定の設定（平成28年3月）、特に警戒避難体制の整備を行う区域である津波災害警戒区域の指定（平成29年3月）を行ったところである。

これらを踏まえ、住民が自ら迅速に避難を行い、又は市町が避難支援を行うことにより、津波による災害から住民等の生命を守り、被害を最小限とするためには、市町において、地域の実情に応じて、津波避難対策を具体的に盛り込んだ津波避難計画を策定することが必要である。

2 指針の目的

津波による被害は一市町にとどまるものではないことから、津波避難を円滑に実施するためには、市町における津波避難計画を、広域的かつ統一的な考え方に基づいたものとする必要があることから、府は、広域的、総合的な立場から市町が策定すべき津波避難計画に係る指針を策定する。

3 津波避難計画を策定する必要のある市町

最大クラスの津波による浸水が想定される5市町

※ 舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

4 府、市町、住民の役割

〈府〉・津波避難計画策定指針の策定

- ・津波浸水想定（区域及び水深）の設定及び公表
- ・市町における津波避難計画の策定及び避難訓練の実施への支援

〈市町〉・津波避難計画の策定及び避難訓練の実施（避難対象地域、緊急避難場所、避難路等の設定及び公表、避難促進施設の指定）

- ・津波ハザードマップの作成・周知
- ・自治会や自主防災組織等による地域ごとの津波避難計画の策定支援

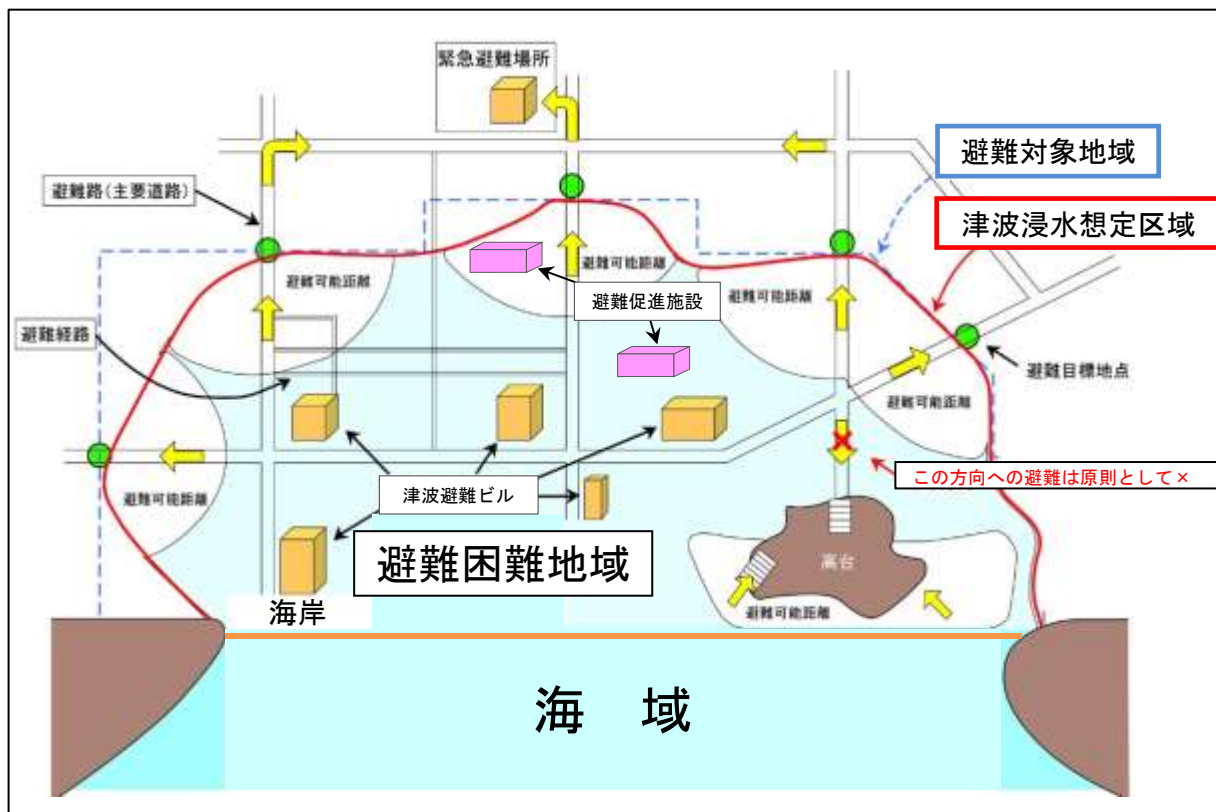
〈住民〉・地域ごとの津波避難計画の策定（避難経路の設定等）

- ・避難訓練の実施又は参加

5 市町において津波避難計画に定めるべき内容

- (1) 津波浸水想定区域
- (2) 避難対象地域の設定（※ 裏面参照）
- (3) 避難困難地域の抽出（※ 裏面参照）
- (4) 緊急避難場所等、避難路等の指定・設定
- (5) 初動体制の確立
- (6) 避難誘導等に従事する者の安全確保
- (7) 津波情報等の収集、伝達
- (8) 避難指示（緊急）の発令
- (9) 避難行動要支援者等の避難対策
- (10) 避難促進施設の指定等（※ 裏面参照）
- (11) 観光客、海水浴客、釣り客等の避難対策
- (12) 津波防災教育・啓発
- (13) 津波避難訓練

6 津波避難計画の概念図



用語	意味等
避難対象地域	津波が発生した場合に避難が必要な地域で、津波浸水想定区域を参考に市町が設定する。安全性の確保、円滑な避難等を考慮して、津波浸水想定区域よりも広い範囲で設定する。
避難困難地域	避難対象地域のうち、徒歩による避難では、津波の到達時間までに、避難対象地域の外（避難の必要がない安全な地域）に避難することが困難な地域。
避難路	避難のための主要な道路で、市町が指定に努める。
避難経路	住民が自宅等から避難路を経て緊急避難場所まで避難する場合の経路で、自主防災組織、住民等が設定する。
避難目標地点	避難する際の目標とする地点をいい、避難対象地域の外に設定する。緊急避難場所とは必ずしも一致するものではなく、避難困難地域の抽出のために設定する。
避難促進施設	津波防災地域づくり法による津波災害警戒区域（京都府においては津波浸水想定区域と同一区域）内にあり、社会福祉施設、学校、医療施設等の、主として防災上の配慮を要する者が利用する施設であって、利用者の津波発生時の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められる施設（津波防災地域づくり法第71条）